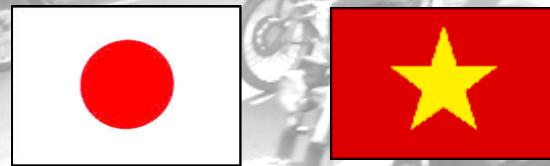




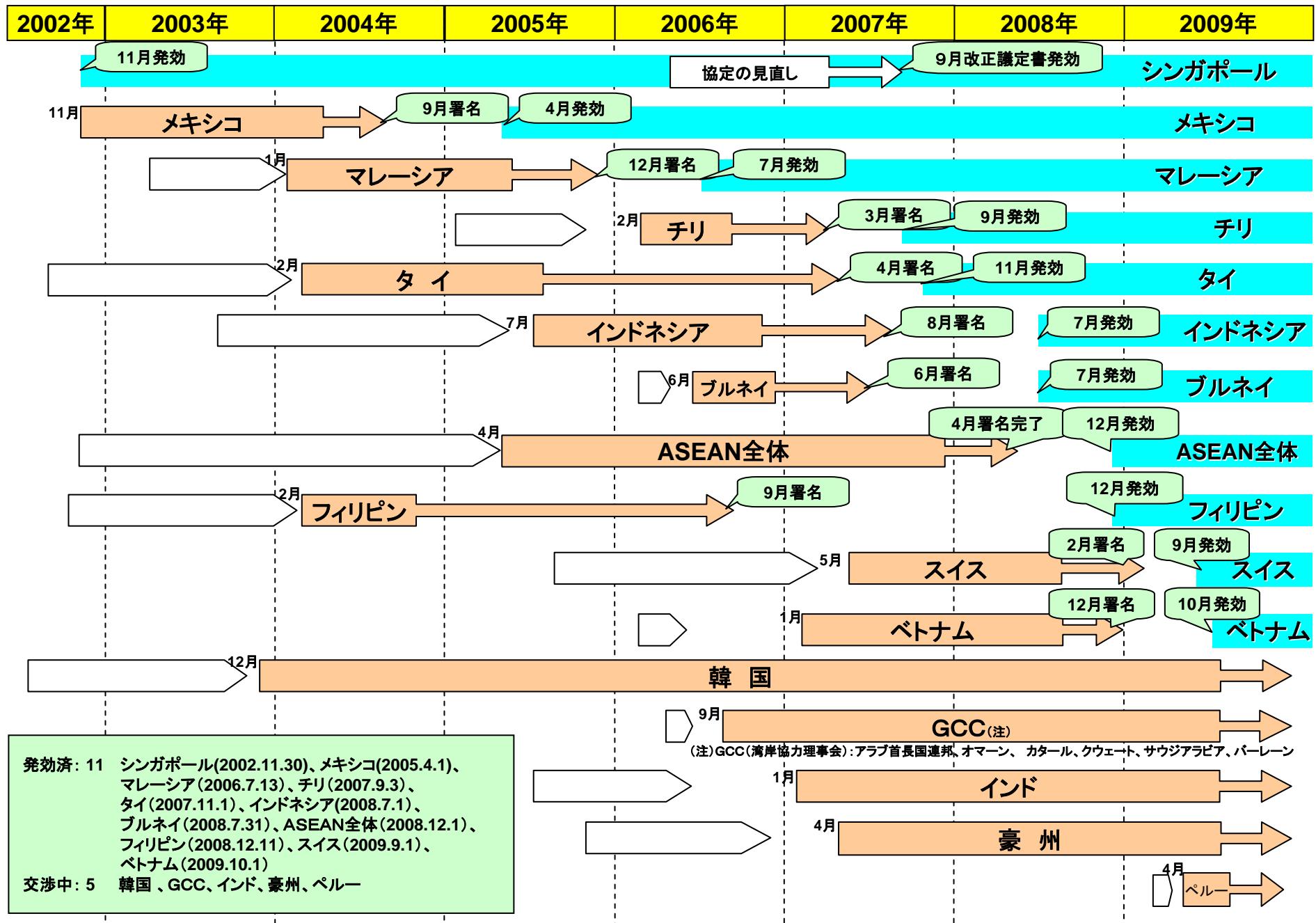
日ベトナム経済連携協定



2009年10月
財務省関税局経済連携室

各国とのEPAの進捗状況

■ :事前協議(産学官共同研究会等)
 ▶ :交渉
 ▲ :発効済のもの



ベトナム概況

○ 基礎データ

面積: 約33万平方キロメートル(九州を除く日本の面積に相当)

人口: 約8,616万人(2008年) (日本の約3分の2)

GDP: 約849億ドル(2008年) (日本の約60分の1)

一人当たりGDP: 約835ドル(2008年) (日本の約40分の1)



○ 日ベトナム間経済関係

貿易関係: 日本→ベトナム: 8,102億円(主な品目: 一般機械、電気機械、鉄鋼及び同製品)(2008年)

ベトナム→日本: 9,417億円(主な品目: 石油・燃料、電気機械、魚介類)(2008年)

ベトナムにとって、日本は中国に次ぐ第2位の貿易相手(2008年)。

日本にとってベトナムは第24位の貿易相手(2008年)。

投資関係: 日本の対ベトナム直接投資累計実行額(1988-2007年)は約50億ドルであり、ベトナムにとって、日本は第1位の投資受入国。

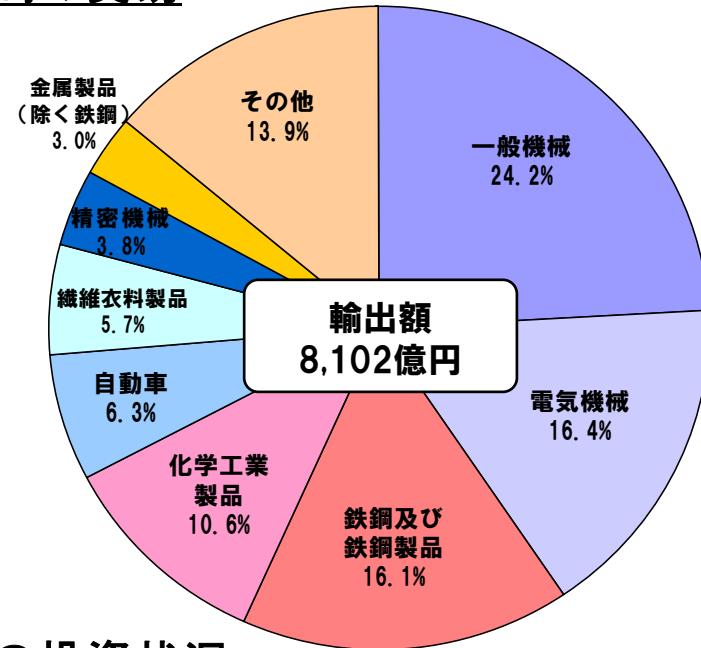
○ ベトナムのFTA(署名・発効済みのもの)

ASEAN(1992年発効)、中国・ASEAN(2005年発効)、韓国・ASEAN(2007年発効)

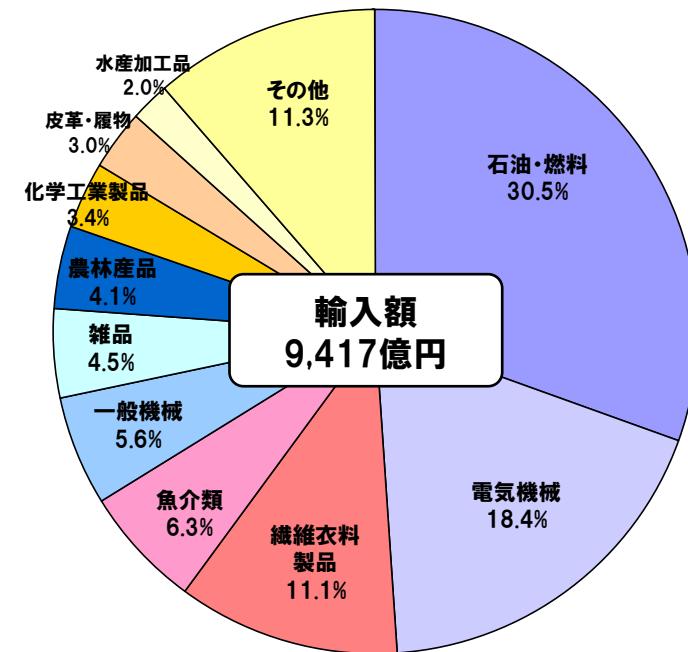
豪州・NZ・ASEAN(2009年署名)、印・ASEAN(2009年署名)

日ベトナム間の貿易・投資の概況

日ベトナム間の貿易



出所:財務省「貿易統計」



ベトナムへの投資状況

出所:ベトナム計画投資省

投資国	案件数	実行額	認可額	実行率
日本	934	49.9億ドル	91.8億ドル	54.3%
シンガポール	549	38.6億ドル	110.6億ドル	34.9%
台湾	1,801	30.8億ドル	107.6億ドル	28.6%
韓国	1,857	27.4億ドル	144.0億ドル	19.0%
香港	457	21.6億ドル	59.3億ドル	36.4%
オランダ	86	20.3億ドル	26.0億ドル	78.2%
合計	8,684	292.3億ドル	850.6億ドル	34.4%

日ベトナムEPA交渉の経緯

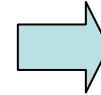
年月	日ベトナムEPA交渉	(参考) AJCEP協定交渉
2005年4月		交渉開始
2005年12月	共同検討会合の開始を決定 (東アジアサミットの際の日ベトナム首脳会談)	
	2回の共同検討会	11回の正式交渉会合を開催
2006年10月	交渉開始を決定 (日ベトナム首脳会談)	
2007年1月	交渉開始	
2007年9月	9回の正式交渉会合を開催	大筋合意
2007年11月		交渉妥結
		協定署名完了
2008年9月	大筋合意	
2008年12月	協定署名	協定発効 (日本、ベトナム等5カ国について発効)

2つの
交渉が
同時並行

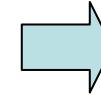
AJCEP協定と二国間EPAとの関係

AJCEP協定と二国間EPAとは全く別個の協定

ASEAN各国との二国間EPAとAJCEP協定とは、法的な優先関係が存在しない全く別個の協定



AJCEP協定と二国間EPAの両方の締約国となっている国と我が国との貿易において、個々の產品がそれぞれの協定に基づいて原產品として認められる場合、個々の產品についてそれぞれの協定に基づく特惠税率が適用可能



AJCEP協定と二国間EPAのどちらの協定に基づく関税上の特惠待遇が適用できるかは、原則、輸入者がどちらの協定の規定に基づく原産地證明書を添付して輸入国税關に輸入申告するかによる。

(参考) ASEAN各国とのEPA交渉の現状

シンガポール（注1）	2002年11月30日発効	ブルネイ	2008年7月31日発効
マレーシア	2006年7月13日発効	ASEAN全体（注2）	2008年12月1日発効
タイ	2007年11月1日発効	フィリピン	2008年12月11日発効
インドネシア	2008年7月1日発効	ベトナム	2009年10月1日発効予定

（注1）シンガポールとのEPAに関しては、2007年9月2日に改正議定書が発効。

（注2）2009年9月現在、日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、ブルネイ、マレーシア及びタイの8カ国間で発効。

日ベトナムEPAの構成

第1章
総則

第7章
サービスの貿易

第13章
紛争解決

附属書5
第62条に関する特定の
約束に係る表(サービス)

第2章
物品の貿易

第8章
自然人の移動

第14章
最終規定

附属書6
第63条に関する最恵国
待遇の免除に係る表

第3章
原産地規則

第9章
知的財産

附属書1
第16条に関する表
(関税)

附属書7
自然人の移動に関する
特定の約束

第4章
税関手続

第10章
競争

附属書2
品目別規則

第5章
衛生植物検疫措置

第11章
ビジネス環境の整備

附属書3
運用上の証明手続

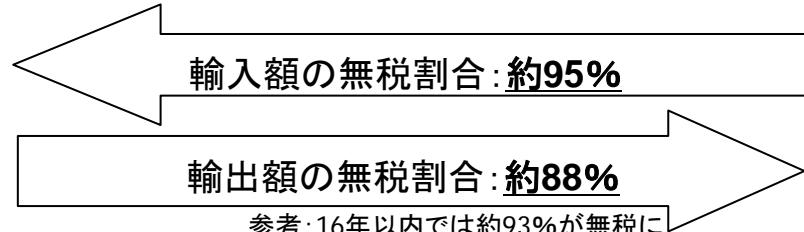
第6章
強制規格、任意規格
及び適合性評価手続

第12章
協力

附属書4
金融サービス

日ベトナムEPAにおける物品の貿易

往復貿易額の約92%を協定発効から10年以内に関税撤廃



日本側の譲許内容

鉱工業分野

ほぼすべての品目につき即時関税撤廃

農林水産分野 (主要なベトナム側関心品目を例示)

分野	交渉の結果 (カッコ内は現行関税率(一般特恵税率を含む)) ([]内は日ASEAN EPAにおける譲許内容(日ベトナムEPAにおける譲許内容と異なる場合のみ))
農産品	<ul style="list-style-type: none"> ドリアン(2.5%)は即時関税撤廃 ピーマン(3%)は5年間で関税撤廃 スイートコーン(6%)、カレー調製品(3.6%)は7年間で関税撤廃 煎ったコーヒー(10%)は15年間で関税撤廃【関税削減、税率維持】 緑茶(17%)は15年間で関税撤廃【関税削減】 天然はちみつ(25.5%)は関税割当を設定(枠内税率を12.8%とする。また、その枠については、1年目の100トンから毎年5トンずつ拡大し、11年目及びそれ以降は150トンとする。)【税率維持】 トマトソース(17%)は、5年間で関税率を半減【税率維持】
林産品	<ul style="list-style-type: none"> (合板等を除く)林産品(0-6%)は、即時～10年間で関税撤廃
水産品	<ul style="list-style-type: none"> えび(1-2%)及びえび調製品(3.2-5.3%)は即時関税撤廃 冷凍たこ(5%)は5年間で関税撤廃【7年間で関税撤廃】 冷凍たちうお(3.5%)は5年間で関税撤廃【税率維持】

ベトナム側の譲許内容(主要な日本側関心品目を例示)

鉱工業分野

分野	品目	現行 関税率	交渉の結果([]内は日ASEAN EPAにおける譲許内容 (日ベトナムEPAにおける譲許内容と異なる場合のみ))
自動車部品	ギアボックス	10-20%	10年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃等】
	ボルト・ナット	5-20%	5年間(一部は10年間)で関税撤廃 【10年間で関税撤廃】
	エンジン・エンジン部品	3-20%	10～15年間で関税撤廃【除外】
	ブレーキ	10%	10～15年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃】
鉄鋼	熱延鋼板	0%	現行関税率で固定【除外】
	冷延鋼板	3-7%	15年間で関税撤廃【除外】
	亜鉛めっき鋼板	5-12%	10年で関税撤廃【10年間で関税撤廃、除外】
電気・電子	カラーテレビ	40%	8年間で関税撤廃
	フラットパネル、DVD部品	3%	2年間で関税撤廃【10年間で関税撤廃】
	デジタルカメラ	10%	4年間で関税撤廃【6-10年間で関税撤廃】

農林水産分野

品目	現行関税率	交渉の結果([]内は日ASEAN EPAにおける譲許内容
切花	30%	協定発効時に関税撤廃【15年間で関税撤廃】
りんご	20%	10年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃】
なし	25%	10年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃】
みかん	30%	10年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃】
太平洋さけ	30%	10年間で関税撤廃【15年間で関税撤廃】

日ベトナムEPA: 日本側譲許表(区分)

表4欄	内 容	備 考
A	協定の発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目 (例: ドリアン、オクラ等)
Bn	協定の発効日から「n+1」回の毎年均等な関税の引下げにより、基準税率から「n+1」回目で関税撤廃	段階的関税撤廃品目 $n = 3, 5, 7, 10, 15$ (初回: 協定発効日、第2回目以降: 4月1日) (例: 冷凍ほうれん草、ピーマン、スイートコーン、緑茶等)
C	協定の発効日から基準税率を適用	税率維持品目 (例: 合板、集成材等)
P	段階的関税引き下げ	段階的関税引下品目 (例: トマトソース等)
Q	関税割当を設定	関税割当品目 (※) (例: 天然はちみつ (枠内税率12.8%、割当数量: 1年目の年間100トンから毎年5トンずつ拡大し、11年目及びそれ以降は年間150トン。))
R	協定の発効日から5年目に交渉	再協議品目 (例: かつお、まぐろ等)
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目 (例: 米麦、米麦調製品、砂糖、乳製品、牛肉、でん粉、いか等水産 I Q品等)

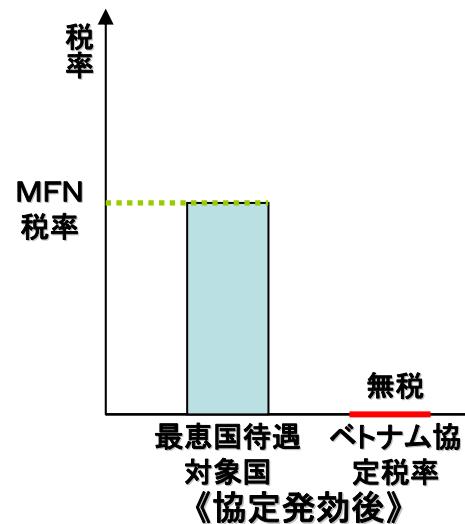
※ 関税割当は輸出国管理方式を採用

輸出国管理方式: 物資所管省(農林水産省)が、輸入者の関税割当申請に対し、相手国が輸出ごとに発給する証明書に基づき、約束数量の範囲内で先着順に割当てを行い、関税割当証明書を発給する。(関税暫定措置法第8条の6第2項)

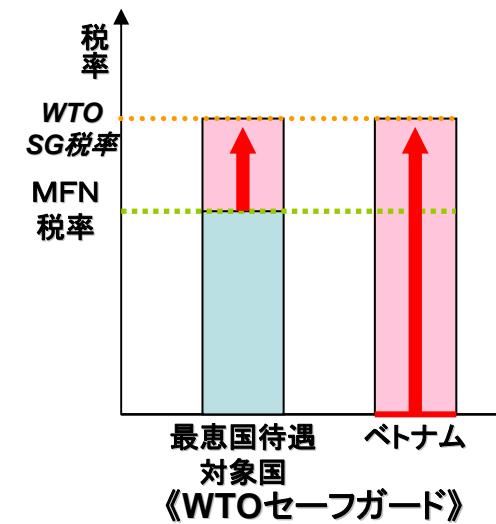
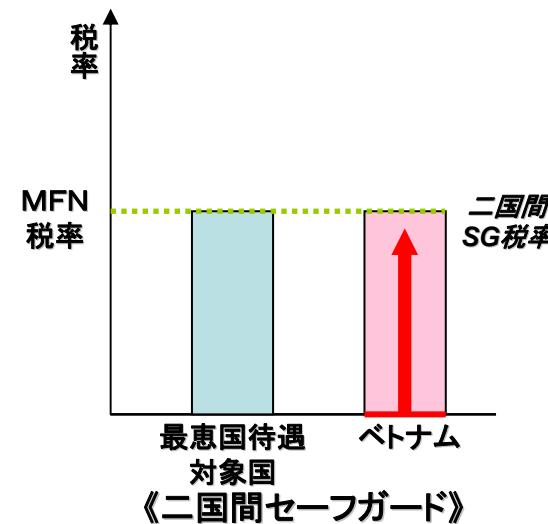
日ベトナムEPA：二国間セーフガード制度

協定に基づいて負う義務(関税の譲許を含む。)の結果、輸入の増加により国内産業に重大な損害又はそのおそれが発生した場合に、二国間の緊急措置として関税譲許の約束を一時的に撤回できることとし、その内容及び手続を規定。

○日ベトナムEPAで無税譲許した品目の税率(協定発効後)



○二国間セーフガード発動後



- 発動要件: 輸入の相対的又は絶対的増加により国内産業に重大な損害又はそのおそれ
- 措置内容: 発動時または協定発効の直前の実行税率の低い方までの関税引き上げ等
- 発動期間: 原則3年以内、例外的に4年まで可能
- 暫定措置: 200日以内の暫定的関税引上げ等
- 調査手続: 調査(1年以内)を行った上で発動措置

GSP税率とEPA税率

EPA締約国がGSP対象国の場合、原則、GSP税率を適用しない。ただし、EPA税率の設定がない品目又は「EPA税率>GSP税率」となる品目についてはGSP税率が適用可能。

(注)EPA締約国が特別特恵受益国の場合、GSP(LDC特恵)税率が引き続き適用可能。

(根拠)関税暫定措置法施行令第25条

⇒ベトナムの場合、
日ベトナムEPAが発効後は、AJCEP協定と日ベトナム
EPAの2つのEPA税率が適用可能となるため、いずれの
EPAでも「EPA税率の設定がない品目」又は「EPA税率
>GSP税率」となる品目についてのみGSP税率が適用
可能。

日ベトナムEPAの発効前

日ベトナムEPAが発効していないため、日ASEAN EPA税率の設定がない品目又は「日ASEAN EPA税率>GSP税率」となる品目について、GSP税率が適用可能となる。

一般特恵税率の適用が可能な品目(対ベトナム)

2009年統計細分ベース

1. 日ASEAN EPA特恵税率の適用対象外(除外)であって、一般特恵税率の適用が可能な品目(14品目)

1605.10-021	1806.20-290	1806.90-220	2204.10-000	2204.29-090	2204.30-200	2205.10-000	2205.90-200	2206.00-210	2206.00-229
2208.90-123	2905.44-000	3505.10-200	3505.20-000						

2. 日ASEAN EPA特恵税率の適用対象品目であって、一般特恵税率の適用が可能な品目(279品目)(注1)

0206.30-091	0206.41-090	0206.49-091	0306.21-200	0307.51-000	0307.59-100	0712.90-050	0803.00-100	0804.20-010	0804.20-090
0811.90-120	0811.90-140	0812.90-420	0813.50-090	0901.21-000	0901.22-000	0903.00-000	0910.99-200	1102.10-000	1103.19-300
1103.19-400	1103.20-200	1103.20-600	1104.12-000	1104.19-300	1104.22-000	1212.20-131	1515.90-410	1521.90-010	1602.20-091
1602.90-290	1603.00-010	1603.00-090	1604.12-000	1604.13-010	1604.13-090	1604.14-010	1604.14-091	1604.14-092	1604.14-099
1604.15-000	1604.16-000	1604.19-010	1604.20-020	1604.30-090	1605.10-029	1605.30-010	1605.40-011	1605.90-211	1605.90-212
1605.90-213	1605.90-220	1605.90-290	1605.90-293	1605.90-295	1605.90-299	1803.10-000	1803.20-000	1805.00-000	1806.10-200
1806.32-220	1901.90-230	1902.40-000	1905.10-000	1905.20-000	1905.32-000	1905.40-000	1905.90-313	1905.90-319	1905.90-329
2001.10-100	2001.10-200	2001.90-140	2001.90-240	2001.90-250	2001.90-290	2002.10-000	2002.90-290	2004.90-240	2005.10-200
2005.20-210	2005.40-211	2005.40-212	2005.40-222	2005.59-210	2005.99-211	2005.99-230	2005.99-919	2005.99-991	2006.00-021
2006.00-029	2008.19-110	2008.19-191	2008.19-192	2008.19-224	2008.40-219	2008.40-299	2008.50-210	2008.50-290	2008.60-290
2008.70-211	2008.70-219	2008.91-000	2008.99-211	2008.99-212	2008.99-213	2008.99-214	2008.99-216	2008.99-221	2008.99-222
2008.99-225	2008.99-226	2101.11-100	2101.12-110	2101.30-000	2102.10-000	2103.90-210	2103.90-221	2104.20-000	2106.90-251
2106.90-297	2208.90-129(注2)	2209.00-000	2309.10-099	2906.11-000	2918.14-000	2918.15-010	3301.25-019	3505.10-100	3901.10-020
3901.10-060	3901.20-010	3901.30-010	3901.90-010	3902.10-010	3902.20-010	3902.30-010	3902.90-010	3903.11-010	3903.19-010
3904.10-010	3904.21-010	3904.22-010	3904.30-010	3904.40-010	3904.50-010	3904.90-010	3906.10-010	3906.90-010	4103.30-200
4106.31-000	4106.32-100	4106.32-200	4106.40-211	4106.40-212	4106.40-214	4106.92-110	4106.92-190	4107.11-100	4107.12-100
4107.19-100	4107.91-100	4107.92-100	4107.99-100	4112.00-100	4113.10-100	4113.20-100	4113.20-210	4113.20-220	4113.30-100
4113.30-211	4113.30-212	4113.30-221	4113.30-222	4113.90-100	4113.90-211	4113.90-212	4114.10-000	4114.20-010	4114.20-090
4115.10-000	4115.20-000	4201.00-000	4202.11-100	4202.11-200	4202.12-100	4202.12-210	4202.12-220	4202.19-000	4202.21-110
4202.21-120	4202.21-210	4202.21-220	4202.22-100	4202.22-200	4202.29-000	4202.31-100	4202.31-200	4202.32-100	4202.32-200
4202.39-000	4202.91-000	4202.92-000	4202.99-010	4202.99-020	4202.99-090	4205.00-110	4205.00-190	4205.00-900	4206.00-000
4302.11-000	4302.19-020	4302.19-090	4302.20-090	4302.30-013	4302.30-019	4302.30-029	4303.10-013	4303.10-014	4303.10-019
4303.10-099	4303.90-090	4408.31-110	4408.31-190	4408.31-210	4408.39-410	4408.39-420	4408.39-510	4408.39-520	4408.39-910
4408.90-110	4408.90-120	4408.90-510	4408.90-520	4408.90-610	4409.21-100	4410.11-110	4410.11-120	4410.11-190	4410.11-900
4410.12-110	4410.12-190	4410.12-900	4410.19-100	4410.19-900	4410.90-100	4410.90-900	4411.12-100	4411.12-200	4411.13-100
4411.13-200	4411.14-100	4411.14-200	4411.92-000	4411.93-000	4411.94-000	4412.10-910	4412.10-990	4412.94-110	4412.94-120
4412.94-190	4412.94-900	4412.99-110	4412.99-120	4412.99-190	4412.99-910	4412.99-920	4412.99-990	4421.90-100	6405.10-300
6405.20-000	6405.90-200	7018.10-000	7018.90-010	7202.60-010	7202.60-090	9113.90-210	9401.90-021	9401.90-029	

(注1)一般特恵税率がEPA特恵税率を下回る品目。

(注2)2208.90-129については、課税価格が1リットルあたり157.5円を超える場合のみ一般特恵税率の適用が可能。

日ベトナムEPAの発効後

一般特恵税率の適用が可能な品目(対ベトナム)

2009年統計細分ベース

1. 日ベトナムEPA特恵税率及び日ASEAN EPA特恵税率の適用対象外(除外)であって、一般特恵税率の適用が可能な品目(14品目)

1605.10-021	1806.20-290	1806.90-220	2204.10-000	2204.29-090	2204.30-200	2205.10-000	2205.90-200	2206.00-210	2206.00-229
2208.90-123	2905.44-000	3505.10-200	3505.20-000						

2. 日ベトナムEPA特恵税率又は日ASEAN EPA特恵税率の適用対象品目であって、一般特恵税率の適用が可能な品目(55品目)(注1)

0206.30-091	0206.41-090	0206.49-091	0306.21-200	0307.51-000	0307.59-100	0712.90-050	0803.00-100	0804.20-010	0804.20-090
0811.90-120	0811.90-140	0812.90-420	0813.50-090	0901.21-000	0901.22-000	0903.00-000	0910.99-200	1102.10-000	1103.19-300
1103.19-400	1103.20-200	1103.20-600	1104.12-000	1104.19-300	1104.22-000	1212.20-131	1515.90-410	1521.90-010	1602.20-091
1602.90-290	1603.00-010	1603.00-090	1604.12-000	1604.13-010	1604.13-090	1604.14-010	1604.14-091	1604.14-092	1604.14-099
1604.15-000	1604.16-000	1604.19-010	1604.20-020	1604.30-090	1605.10-029	1605.30-010	1605.40-011	1605.90-211	1605.90-212
1605.90-213	1605.90-220	1605.90-290	1605.90-293	1605.90-295	1605.90-299	1803.10-000	1803.20-000	1805.00-000	1806.10-200
1806.32-220	1901.90-230	1902.40-000	1905.10-000	1905.20-000	1905.32-000	1905.40-000	1905.90-313	1905.90-319	1905.90-329
2001.10-100	2001.10-200	2001.90-140	2001.90-240	2001.90-250	2001.90-290	2002.10-000	2002.90-290	2004.90-240	2005.10-200
2005.20-210	2005.40-211	2005.40-212	2005.40-222	2005.59-210	2005.99-211	2005.99-230	2005.99-919	2005.99-991	2006.00-021
2006.00-029	2008.19-110	2008.19-191	2008.19-192	2008.19-224	2008.40-219	2008.40-299	2008.50-210	2008.50-290	2008.60-290
2008.70-211	2008.70-219	2008.91-000	2008.99-211	2008.99-212	2008.99-213	2008.99-214	2008.99-216	2008.99-221	2008.99-222
2008.99-225	2008.99-226	2101.11-100	2101.12-110	2101.30-000	2102.10-000	2103.90-210	2103.90-221	2104.20-000	2106.90-251
2106.90-297	2208.90-129(注2)	2209.00-000	2309.10-099	2906.11-000	2918.14-000	2918.15-010	3301.25-019	3505.10-100	3901.10-020
3901.10-060	3901.20-010	3901.30-010	3901.90-010	3902.10-010	3902.20-010	3902.30-010	3902.90-010	3903.11-010	3903.19-010
3904.10-010	3904.21-010	3904.22-010	3904.30-010	3904.40-010	3904.50-010	3904.90-010	3906.10-010	3906.90-010	4103.30-200
4106.31-000	4106.32-100	4106.32-200	4106.40-211	4106.40-212	4106.40-214	4106.92-110	4106.92-190	4107.11-100	4107.12-100
4107.19-100	4107.91-100	4107.92-100	4107.99-100	4112.00-100	4113.10-100	4113.20-100	4113.20-210	4113.20-220	4113.30-100
4113.30-211	4113.30-212	4113.30-221	4113.30-222	4113.90-100	4113.90-211	4113.90-212	4114.10-000	4114.20-010	4114.20-090
4115.10-000	4115.20-000	4201.00-000	4202.11-100	4202.11-200	4202.12-100	4202.12-210	4202.12-220	4202.19-000	4202.21-110
4202.21-120	4202.21-210	4202.21-220	4202.22-100	4202.22-200	4202.29-000	4202.31-100	4202.31-200	4202.32-100	4202.32-200
4202.39-000	4202.91-000	4202.92-000	4202.99-010	4202.99-020	4202.99-090	4205.00-110	4205.00-190	4205.00-900	4206.00-000
4302.11-000	4302.19-020	4302.19-090	4302.20-090	4302.30-013	4302.30-019	4302.30-029	4303.10-013	4303.10-014	4303.10-019
4303.10-099	4303.90-090	4408.31-110	4408.31-190	4408.31-210	4408.39-410	4408.39-420	4408.39-510	4408.39-520	4408.39-910
4408.90-110	4408.90-120	4408.90-510	4408.90-520	4408.90-610	4409.21-100	4410.11-110	4410.11-120	4410.11-190	4410.11-900
4410.12-110	4410.12-190	4410.12-900	4410.19-100	4410.19-900	4410.90-100	4410.90-900	4411.12-100	4411.12-200	4411.13-100
4411.13-200	4411.14-100	4411.14-200	4411.92-000	4411.93-000	4411.94-000	4412.10-910	4412.10-990	4412.94-110	4412.94-120
4412.94-190	4412.94-900	4412.99-110	4412.99-120	4412.99-190	4412.99-910	4412.99-920	4412.99-990	4421.90-100	6405.10-300
6405.20-000	6405.90-200	7018.10-000	7018.90-010	7202.60-010	7202.60-090	9113.90-210	9401.90-021	9401.90-029	

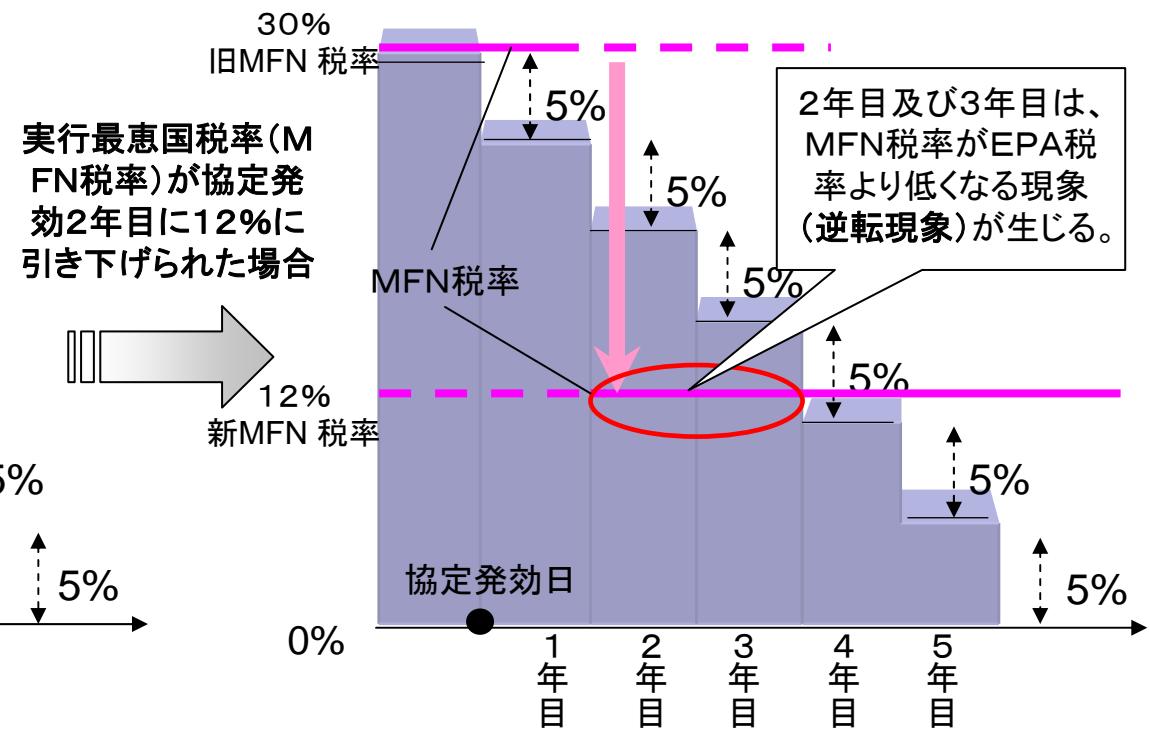
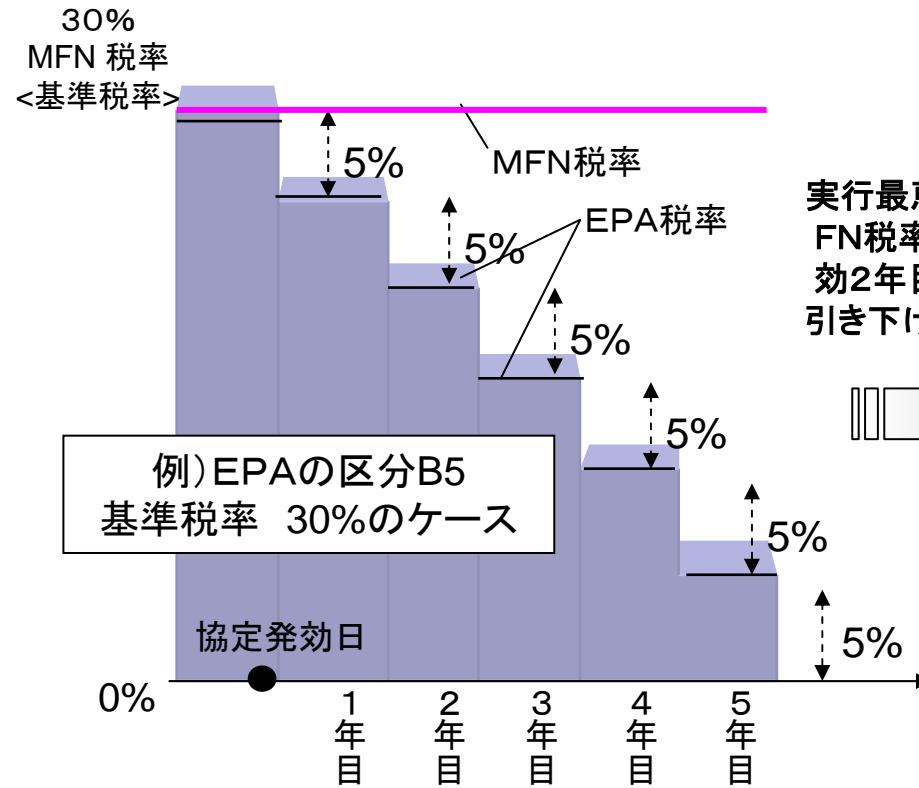
GSP適用可能品目(網掛けしていないものの数は減少する。)

(注1)一般特恵税率がEPA特恵税率を下回る品目。

(注2)2208.90-129については、課税価格が1リットルあたり157.5円を超える場合のみ一般特恵税率の適用が可能。

日ベトナムEPAが発効後は、AJCEP協定と日ベトナムEPAの2つのEPA税率が適用可能となるため、いずれのEPAでも「EPA税率の設定がない品目」又は「EPA税率>GSP税率」となる品目についてのみGSP税率が適用可能。

MFN逆転現象について



ベトナムEPA税率が一定期間MFN税率より高い品目

品目	HS 9桁	発効時のEPA税率	発効時のMFN税率	EPA税率がMFN税率を下回る時期
A重油(低硫黄)	2710.19-165 2710.19-166	1344.17円／KL	1,036円／KL	2013年度
A重油(高硫黄)	2710.19-167 2710.19-169	1665.83円／KL	1,229円／KL	2013年度
B・C重油(低硫黄)	2710.19-173 2710.19-174	1166.67円／KL	824円／KL	2013年度
B・C重油(高硫黄)	2710.19-175 2710.19-179	1539.17円／KL	1,048円／KL	2014年度

(注) 2906.11-000, 3901.90-010, 3902.90-010, 3906.90-010の4品目の一部に当たるINN品目(医薬品関税相互撤廃該当品目)についても、一定期間、そのMFN税率(無税)が、ベトナム協定税率より低くなる。なお、INN品目には関税分類上特定できないものもある。詳細は以下参照 <http://www.customs.go.jp/tariff/fuhyo/index.htm> (WTO協定の日本国譲許表の付属書(医薬品関係))

MFN逆転現象への対応

⇒日ベトナムEPAでは、MFN逆転現象は生じない。

(参考)日ベトナムEPA第16条第3項

3 特定の產品に関する自国の実行最惠国税率(注:MFN税率)が、当該產品と同じ關税品目に分類される原產品について1の規定に従って適用される税率(注:日ベトナムEPAの譲許表の税率)より低い場合には、各締約国は、自国の法令及び手続に従い、当該原產品について、その低い税率(注:MFN税率)を適用する。

※ 日ブルネイEPA(第16条第5項)及び日インドネシアEPA(第20条第6項)、日スイスEPA(第15条第2項)では、協定本体に同様に規定することで対応し、日ASEAN EPAでは、附屬書1第12部第1節第5項において日本への輸入に関して逆転現象が生じない旨を規定している。

※ 日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日マレーシアEPA、日タイEPA、日チリEPA、日フィリピンEPAについては、上記と同様の規定が無いため、一定期間MFN税率よりも高いEPA税率が適用される可能性がある(MFN逆転現象)。財務省ホームページで、MFN逆転対象品目のリストを掲載し、逆転現象に注意するよう情報提供している。

(参考)各EPAの逆転品目のリスト(財務省ホームページ)

http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/seido_tetsuduki/gyakuten.htm

その他の分野①(日ベトナムEPA)

譲許表

- 日・ベトナム双方とも、2007年版HSに基づく譲許表(第16条(関税の撤廃又は引下げ)に関する表(附属書1))を策定(注: AJCEP協定では、2002年版HSに基づく譲許表を策定)。

原産地規則

- 品目別規則(附属書2(日・ベトナム共通))を、2007年版HSに基づき策定(注: AJCEP協定では、2002年版HSに基づく品目別規則を策定)。
- 原産地証明書の発給については、第三者発給制度を採用。

税関手続

- 税関手続の透明性の確保及び簡素・調和化(情報通信技術の活用、国際基準の採用等)や、不正薬物、知的財産権侵害物品の水際取締等の分野における税関当局間の協力・情報交換について規定。

その他の分野②(日ベトナムEPA)

知的財産

- 知的財産の十分、効果的かつ無差別的な保護の確保(内国民待遇・最惠国待遇の原則に基づく知的財産の保護)。
- 知的財産分野での協力及び協議メカニズムを規定。

サービスの貿易

- サービスの貿易の一層の自由化を目的とし、個別分野の自由化について約束。
- サービスの貿易について二国間で協議を行う場を設け、第三国のサービス提供者等と同等の待遇を得るようにする機会を確保。

自然人の移動

- 入国及び一時的な滞在に必要な手続等の透明性を確保。
- 現行の入管制度の範囲内で、IT技術者及び入国先の看護師国家資格を取得した者の入国及び一時的な滞在を相互に約束。
- ベトナム人看護師・介護福祉士の将来における受入れの可能性については、協定発効後に継続して協議(遅くとも協定発効後2年内に結論)。